

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社中村超硬

【英訳名】 NAKAMURA CHOUKOU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部長 増田宏文

【最寄りの連絡場所】 堺市西区鶴田町27番27号

【電話番号】 072-274-0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部長 増田宏文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,630,778	4,811,098	5,123,469
経常利益 (千円)	707,871	1,026,734	926,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	861,009	886,615	1,077,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	860,170	887,019	1,083,988
純資産額 (千円)	2,220,011	4,727,344	2,443,828
総資産額 (千円)	8,087,466	9,994,705	7,995,836
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	261.47	228.18	327.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		225.00	
自己資本比率 (%)	27.5	47.3	30.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.37	83.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第45期第3四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 当社株式は、平成27年6月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の下落に伴うコスト負担軽減が企業業績を押し上げ、また所得・雇用環境の改善等と合わせ緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の低迷等、世界経済における減速懸念が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業を中心に、生産能力増強、製品競争力強化等に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。また、今後の継続的な成長を実現するために新規事業開発室を新設し産官学連携を強力に推進する等、新規事業基盤の構築に向けた研究開発体制の強化も図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,811百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は980百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益は1,026百万円（前年同期比45.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は886百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主要顧客に対する販売が予定通り推移するとともに、課題とする新規顧客開拓への取り組みにおいても、今後の取引量拡大に向け一定の成果を得ることができました。また、急拡大する顧客ニーズに応えるため生産能力増強等の取り組みを推進し、平成27年9月に機関決定した新工場（大阪府和泉市）についても、生産ラインの設置が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は3,327百万円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益は896百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、工作機械向け耐摩工具の販売は堅調に推移したものの、当社顧客が扱う新型実装機の販売進捗遅れ等により実装機向け部品の販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は466百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、各種ノズル、特殊加工品の納品が順調に進捗したことにより売上・利益面ともに堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,016百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

現金及び預金の増加1,203百万円、有形固定資産の増加848百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,998百万円増加し9,994百万円となりました。

負債

短期借入金の減少210百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少162百万円、長期借入金の増加97百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ284百万円減少し5,267百万円となりました。

純資産

資本金の増加698百万円、資本剰余金の増加698百万円、利益剰余金の増加886百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加し4,727百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であり、セグメント別の研究開発費の金額は、電子材料スライス周辺事業が128百万円、特殊精密機器事業が5百万円、化学繊維用紡糸ノズル事業が19百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、新製品に関する開発体制の強化並びに早期事業化を目的として、平成27年10月1日付で新規事業開発室を新設し、下記の研究開発活動を加速させております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所と医薬品創製の効率化に資する自律型自動合成装置の共同開発に取り組み、付加価値の高い化合物受託合成事業の機会を広げるべく努めております。また、東京大学と共同で開発したゼオライト・ナノ粉末のサンプル提供を開始し、石油精製や排ガス触媒などのような化学分野、放射性物質吸着などの環境分野、各種脱水剤や抗菌剤のような生活分野など、様々な市場ニーズの応えられるよう取り組んでおります。

これらの新規事業開発室における各セグメントに関連付けられない研究開発費は、当第3四半期連結累計期間において12百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、従業員数が34名増加しております。主な理由は、和泉第2工場開設により電子材料スライス周辺事業で29名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループ外への出向者を含んでおりません。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い従業員数が33名増加しております。主な理由は、和泉第2工場開設により電子材料スライス周辺事業で29名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社外への出向者を含んでおりません。）であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点の計画を変更し、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	和泉第2工場 (大阪府和泉市)	電子材料 スライス 周辺事業	ダイヤモンド ワイヤ 製造設備 及び 付随設備等	1,385,000	675,432	増資資金	平成27年 10月	平成28年 3月	約40% 増加

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,185,900	4,195,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	4,185,900	4,195,900		

(注) 1. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が10,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		4,185,900		2,000,122		698,247

(注) 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が10,000株、資本金が5百万円及び資本準備金が5百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,185,300	41,853	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,185,900		
総株主の議決権		41,853	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,627	3,193,464
受取手形及び売掛金	790,121	631,077
商品及び製品	144,878	52,934
仕掛品	281,572	406,603
原材料及び貯蔵品	259,924	392,766
その他	601,362	510,899
流動資産合計	4,067,488	5,187,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,075	1,643,449
土地	1,204,139	1,204,139
その他（純額）	889,552	1,567,421
有形固定資産合計	3,566,767	4,415,011
無形固定資産	101,045	97,235
投資その他の資産	260,534	294,713
固定資産合計	3,928,347	4,806,959
資産合計	7,995,836	9,994,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,065	388,025
短期借入金	835,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,578	842,552
未払法人税等	83,214	69,663
賞与引当金	81,771	33,487
受注損失引当金	8,903	8,022
その他	502,043	468,200
流動負債合計	2,829,576	2,434,951
固定負債		
長期借入金	2,057,366	2,155,077
役員退職慰労引当金	160,664	157,257
退職給付に係る負債	174,073	190,881
その他	330,325	329,193
固定負債合計	2,722,430	2,832,410
負債合計	5,552,007	5,267,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,875	2,000,122
資本剰余金		698,247
利益剰余金	1,126,052	2,012,667
株主資本合計	2,427,927	4,711,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	84
繰延ヘッジ損益	988	220
為替換算調整勘定	17,001	16,169
その他の包括利益累計額合計	15,901	16,305
純資産合計	2,443,828	4,727,344
負債純資産合計	7,995,836	9,994,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,630,778	4,811,098
売上原価	2,268,524	2,872,797
売上総利益	1,362,253	1,938,301
販売費及び一般管理費	766,018	957,554
営業利益	596,234	980,746
営業外収益		
受取利息	96	259
受取配当金	44	50
助成金収入	29,623	20,021
持分法による投資利益	35,362	7,091
保険解約返戻金		49,150
業務受託料	26,057	25,380
受取賃貸料	29,520	29,520
その他	80,776	36,181
営業外収益合計	201,480	167,653
営業外費用		
支払利息	41,448	35,477
業務受託原価	23,981	23,358
賃貸収入原価	21,190	21,111
株式交付費		19,330
株式公開費用		8,433
その他	3,223	13,953
営業外費用合計	89,843	121,665
経常利益	707,871	1,026,734
特別利益		
固定資産売却益	1,090	766
特別利益合計	1,090	766
特別損失		
固定資産売却損		6,014
固定資産除却損	458	1,927
特別損失合計	458	7,942
税金等調整前四半期純利益	708,503	1,019,559
法人税、住民税及び事業税	51,019	101,427
法人税等調整額	203,525	31,516
法人税等合計	152,505	132,944
四半期純利益	861,009	886,615
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,009	886,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	861,009	886,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	27
繰延ヘッジ損益	3,023	1,209
為替換算調整勘定	1,946	832
その他の包括利益合計	838	404
四半期包括利益	860,170	887,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,170	887,019
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,146千円	4,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	302,285千円	329,235千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成27年6月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ469,200千円増加しております。

また、平成27年7月22日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が292,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ229,047千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は2,000,122千円、資本剰余金は698,247千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,184,696	518,446	927,635	3,630,778		3,630,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,639	514	11,153	11,153	
計	2,184,696	529,085	928,149	3,641,932	11,153	3,630,778
セグメント利益	506,464	3,963	76,579	587,007	9,227	596,234

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,327,612	466,881	1,016,603	4,811,098		4,811,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高		51,427		51,427	51,427	
計	3,327,612	518,309	1,016,603	4,862,525	51,427	4,811,098
セグメント利益又は損 失()	896,352	21,985	100,878	975,246	5,500	980,746

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	261円47銭	228円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	861,009	886,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	861,009	886,615
普通株式の期中平均株式数(株)	3,293,000	3,885,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		225円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		54,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社株式は、平成27年6月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第46期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 8日

株式会社中村超硬
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村超硬の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村超硬及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。